

2025 年 3 月 31 日

中本造林株式会社に対する 「くひろぎん」サステナビリティ・リンク・ローン」の実行について

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、中本造林株式会社（本社：広島県廿日市市、代表取締役 中本 雅生）に対して「くひろぎん」サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 「くひろぎん」サステナビリティ・リンク・ローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください

融資実行日	2025 年 3 月 31 日
融資金額	2 億円
融資期間	10 年
SPTs (サステナビリティ・ パフォーマンス・ターゲット)	大径木の製材量 有給休暇取得率
その他	サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性および SPTs の合理性について、ひろぎんエリアデザイン株式会社からセカンドオピニオン【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会 社 名	中本造林株式会社
所 在 地	広島県廿日市市栗栖 508 番地
代表取締役	中本 雅生
業 種	製材木製品製造業
事業内容等	造林・製材・木製品製造

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての
2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169
のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151 (代表)

「〈ひろぎん〉サステナブルローン」について

○特長

- ・環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク「〈ひろぎん〉サステナブルローン」※を策定し、そのもとで「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の 2 商品をご用意し、ニーズに応じてご利用いただけます。

サステナビリティ・リンク・ローン	・ESG・SDGs に関する目標を設定いただき、達成した場合に金利引下げを実施 ・設定いただく目標等にかかる外部レビューと年 1 回のレポーティングが必要
グリーンローン	・国際原則や政府指針に掲げるグリーンプロジェクトにかかる設備資金のみが対象 ・年 1 回のレポーティングが必要

※ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する整合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

商品名	〈ひろぎん〉サステナブルローン	
	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン
取扱店	全店	
対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま	
	・ESG や SDGs に関する目標設定を行うこと ・外部レビュー※、年 1 回のレポーティング（銀行への進捗状況報告）を実施 ※原則ひろぎんエリアデザインにより実施	・グリーンプロジェクトへの設備投資を行うこと ・年 1 回のレポーティングを実施
お使いみち	運転資金・設備資金	グリーンプロジェクトにかかる設備資金
ご融資金額	50 百万円以上	
ご融資期間	2 年以上(固定金利は 10 年以内)	1 年以上(固定金利は 10 年以内)
ご融資利率	当行所定の金利	
	目標達成の場合、金利引下げ※実施 ※金利引下げのみ、もしくは金利引下げ幅の一部を寄付するタイプのいずれかをご選択いただけます	—
ご融資形式	証書貸付・当座貸越	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります	
担保・保証人		
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります	

中本造林株式会社 〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2025年3月31日
発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行（以下、「貸付人」という）と中本造林株式会社（以下、「借入人」という）の間のサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」）について、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

（1）会社概要

借入人は、広島県廿日市市に本社を置き、株式会社ウッドワンの関連会社として、山林経営から製材、木製品の製造・販売を行う「住宅用内外装自然素材」メーカーである。

広島県内外の約2,000haにおよぶ山林を管理し、国内トップシェアの焼杉板をはじめ、国産材を利用した無垢フローリング、羽目板等を製造している。自社植林のノウハウを基本に、「体にやさしい自然素材」の製品づくりをすすめている。

外装材



焼杉（15mm）外装用・軒下天井用



焼杉（15mm）水性塗装 外装用・軒下天井用



焼杉（2回塗り塗装）外装用・軒下天井用



焼杉（塗装）外装用・軒下天井用



焼杉（無塗装）外装用・軒下天井用



杉羽目板 外装用・軒下天井用

内装壁材／内装造作材



リアルウォール憩 杉羽目板（9mm）



リアルウォール憩 杉羽目板（12mm）



松羽目板



羽目板部材内装用（巾木、笠木、出隅）



杉板・収納内壁、軒下天井



杉・桧「つづり木」巾はぎ板

（資料：借入人HPより抜粋）

企業名	中本造林株式会社
代表者	代表取締役 中本 雅生
所在地	広島県廿日市市栗栖508番地
設 立	1959年 7 月
資本金	4,500万円
事業内容	造林、製材、木製品製造

(2) サステナビリティ

借入人は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の理念に賛同し、SDGsの達成に向けて積極的に活動している。



中本造林株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2022年7月5日
中本造林株式会社
代表取締役 中本 雅生

当社のSDGsへの貢献

木材のプロとして

古来より日本の住まいの材として、私達の暮らしを支えてきた木を取扱うプロとして、木とともにある生活の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

- ・クリーンウッド法の順守による合法木材の利用促進
- ・植林から販売までをトータル的に行うことによる、持続可能な森林経営の実践






安心して働ける職場

自然を相手にする企業として、社員への教育や、健康向上に寄与する社内活動により、安心して働ける職場を創造してまいります。

【主な取り組み】

- ・階層別に定めた社内外の研修の実施及び参加
- ・社員の健康向上のためソフトボール大会やボウリング大会の開催、年一回のメンタルヘルスチェックの実施などの健康経営の実践





森林の恵みを未来に伝える

美しい地球を守り、不変の共存を目指した事業活動を通じて、豊かな日本の森林の恵みを後世に伝えてまいります。

【主な取り組み】

- ・エコリーフ環境ラベルプログラムに配慮した事業活動、カーボンフットプリントの認証取得等の環境配慮活動
- ・PEFC、SGECの認証取得による持続可能な森林経営、健全な森林の育成の実施





愛すべき郷土のために

地元の活気、地元の経済の向上に向けた様々な社内外を問わない活動により、豊かな郷土の実現に注力してまいります。

【主な取り組み】

- ・自社が所有する山林における「緑の循環」の実施による地元産材の利用
- ・地元の人材の積極的な採用による地域雇用・経済発展への貢献






SDGsとは

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。持続可能な社会をつくるために、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したもの(2015年9月に国連で採択)。2030年までに、政府、企業、地域社会のあらゆる人が、SDGsを実現するための役割を担っている。

(資料：借入人SDGs宣言)



2. KPIの選定

(1) KPIの概要

借入人はKPIとして、「大径木の製材量」および「有給休暇取得率」を選定した。

大径木の製材量とは、日本農林規格（JAS）が定義する末口直径（細い側の直径）が30cm以上の丸太の製材量のことをいう。他方、有給休暇取得率とは、従業員に付与された年次有給休暇の日数のうち実際に取得した日数の割合をいい、社員全体での目標達成を目指すものである。

(2) KPIの重要性

本KPIは、県内でこれまで活用できていなかった大径木の利用推進、および労働者の心身の疲労の回復とそれに伴う生産性の向上につながるため、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

(3) 経営方針とKPIの関係

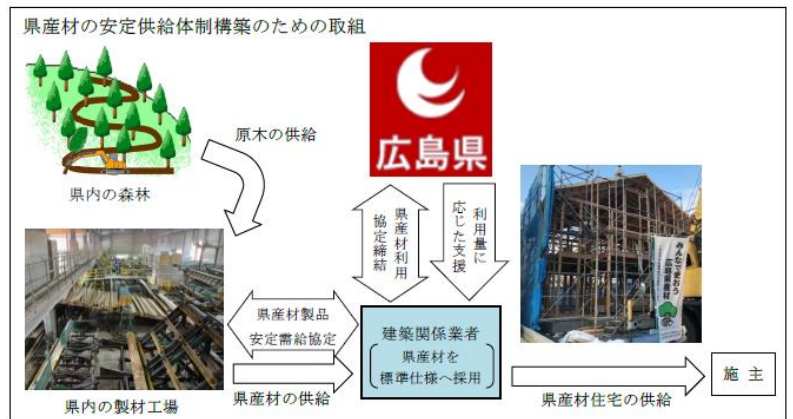
借入人は、「国産材を創造し、常に選ばれる企業」、「人と企業がともに成長し続ける安心・安全な国産材メーカー」をビジョンに掲げているほか、前述したSDGsへの取組では、「愛すべき郷土のために」「安心して働ける職場」等をテーマに、自社が所有する山林における「緑の循環」の実施による地元産材の利用や、健康経営の実施等に取り組む方針を明確にしている。こうした取組を鑑み、本KPIは借入人が掲げているサステナビリティ経営に合致したものであるといえる。

(4) KPIの有意義性

広島県内では、年間40万 m^3 のスギ・ヒノキの県産材が安定的に生産されているなか、特にスギにおいては約9割が伐採適期に達していることから、今後、大径化した原木の出材が多く見込まれている。こうした中、現状広島県内には大径木を加工できる製材工場が無い状況であり、大径木の加工を通じて、地域材の活用強化および循環利用の促進を図ることが期待されている。

広島県では、2021年度から2025年度までの5年間を取組期間とする「県産木材の利用の促進に関する指針（第2期）」において、低コストで効率的な県産材の生産に必要な基盤の整備や人材育成、需要に応じた製材品を安定的に共有できる仕組みづくり等より、川上から川下に至る関係者の連携・協力による安定供給体制の整備等を取組方針に定め、県産木材の利用促進および県産材の消費拡大を推進していくこととしている。

【県産材の安定供給体制構築のための取組】



（資料）広島県「県産木材の利用の促進に関する指針（第2期）」



他方、我が国では、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」等の課題に直面しており、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や、意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要視されている。

労働者の心身の疲労の回復と仕事の生産性の向上につながる「年次有給休暇の取得」は、労働者に与えられた法律上の権利であり、本来付与された年次有給休暇はすべて取得されるべきである。しかしながら、厚生労働省が行った「令和6年就労条件総合調査」によると、令和5(2023)年の労働者1人あたりの年次有給休暇取得率は65.3%となっている。近年、当該取得率は増加基調にあるものの、上昇余地は大きくあり今後の改善が期待されている。

こうした中、厚生労働省制定の「過労死等の防止のための対策に関する大綱」では、令和10(2028)年までに年次有給休暇の取得率を70%とする目標値が掲げられており、労働基準法の改正による年次有給休暇の一定日数の取得義務化や、計画的付与制度の導入促進など、政府による積極的な取得促進策も進められている。

【労働者1人平均年次有給休暇の取得状況】

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：%)
	労働者1人 平均付与日数 ¹⁾	労働者1人 平均取得日数 ²⁾	労働者1人 平均取得率 ³⁾
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3
1,000人以上	17.1	11.5	67.0
300～999人	17.3	11.5	66.6
100～299人	16.5	10.4	62.8
30～99人	16.6	10.6	63.7
鉱業、採石業、砂利採取業	17.8	12.7	71.5
建設業	17.8	10.8	60.7
製造業	18.3	12.9	70.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	13.2	70.7
情報通信業	18.7	12.5	67.1
運輸業、郵便業	17.8	11.1	62.2
卸売業、小売業	16.7	10.1	60.6
金融業、保険業	15.1	9.9	65.4
不動産業、物品賃貸業	16.9	10.6	62.4
学術研究、専門・技術サービス業	18.6	12.2	65.7
宿泊業、飲食サービス業	11.6	5.9	51.0
生活関連サービス業、娯楽業	13.9	8.8	63.2
教育、学習支援業	17.7	10.1	56.9
医療、福祉	16.4	11.0	66.8
複合サービス事業	19.7	10.8	55.0
サービス業（他に分類されないもの）	15.1	10.7	71.1
令和5年調査計	17.6	10.9	62.1

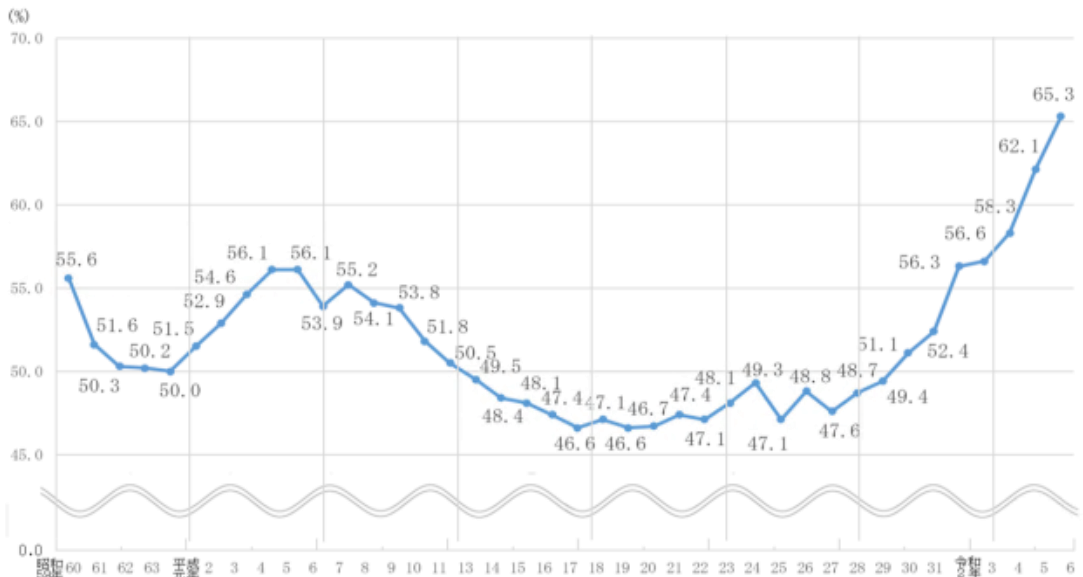
注：1)「付与日数」は、繰越日数を除く。

2)「取得日数」は、令和5年(又は令和4会計年度)1年間に実際に取得した日数である。

3)「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)である。

(資料) 厚生労働省「令和6年就労条件総合調査の概況」

【有給休暇取得率の推移】



(資料) 厚生労働省「令和6年就労条件総合調査の概況」

以上のことから、借入人が設定した本KPIは、SDGs実現に向けた日本国内の目標設定及び国内情勢に合致するものであり、有意義なものであるといえる。



3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の設定

本ローンのSPTs設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると評価する。

（１）SPTsの概要

借入人は、KPIとして設定した「大径木の製材量」および「有給休暇取得率」について、2025年度から2034年度にかけて下表のとおりSPTsとして設定した。

【借入人のSPTs】

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 見込	2025年度	2026年度	2027年度
大径木の製材量(m ³)	0	0	0	0	788	1,313	1,800
有給休暇取得率(%)	47.0	58.5	58.5	62.5	65.0	65.0	67.0

	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度 (参考)
大径木の製材量(m ³)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
有給休暇取得率(%)	70.0	70.0	72.0	72.0	72.0	75.0	75.0

（注）各年度の判定期間は4月1日～翌3月31日。初回判定日は2026年3月31日。

（２）SPTsの野心性

借入人は、今般新たに大径木の加工設備を導入し、2025年度より順次製材量を増加させる方針である。2028年度以降の製材量は、設備能力の限界や人員不足を要因として横ばいとなる見通しであるものの、現状製材実績がない状態から、3,000m³にまで製材量を増加させる目標設定となっている。

他方、借入人の2023年度における有給休暇取得率は58.5%であり、前述した労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率をみると、借入人が該当する「製造業」の70.4%に及ばないものの、2028年度に70.0%を達成し、2034年度まで段階的に達成率改善を図る目標設定となっている。

こうした目標を複合的に定めることは、借入人のサステナビリティ経営の高度化に繋がるものであり野心的であるといえる。

（３）SPTsの適切性

SPTsの適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインからセカンドオピニオンを取得している。



4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- (1) 借入人は貸付人に取組についての進捗状況を書面にて報告すること。
- (2) SPTsの目標数値を達成すること。

(1) が遵守されている場合、(2) が未達でも、スプレッドは変わらない。(1) が遵守され(2) が達成される場合、スプレッドは縮小されるように設計されている。よって、貸出条件とSPTsは連動しているといえる。

5. レポートニング

評価対象の「レポートニング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(1) 貸付人への報告

借入人は、SPTsの達成状況を書面にて貸付人に提出する予定である。これにより貸付人はSPTsの達成状況に関する最新の情報を入手できる。

(2) 一般開示

借入人は、今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを、貸付人のウェブサイトで表明することを企図している。SPTsに関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

6. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

借入人はサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに関して、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. KPIの選定」、「3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPTs) の設定」、「4. ローンの特徴」、「5. レポートニング」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及びSPTsとして設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、評価対象のサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について確認の上、セカンドオピニオンを作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインがセカンドオピニオンを作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインのセカンドオピニオンは貸付人に提供される。



ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人及びひろぎんグループ企業との間、及びひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。